

銀行名	岩手銀行
タイトル	「いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）」の活動強化
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>(1) 平成16年5月に、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的として、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で「いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）」を設立した。（リエゾンとはフランス語で「つなぎ・橋渡し・絆」の意味で、Iは「IWATE」のI）</p> <p>(2) 活動内容は、大学との共同研究により「事業の多角化」や「新たなビジネス創出」を目指している企業に対する「研究開発事業化育成資金」の贈呈、大学の研究シーズ集の作成、マッチングフェアの開催、などであり、毎年継続している。</p> <p>(3) 平成18年7月には一層の地域貢献に取り組む観点から大幅な組織拡大を図り、現在では3つの金融機関と10研究機関が参画する産学官連携組織となっている。</p> <p>(4) 当組織は、設立を主導した当行がリーダーシップを発揮したことで、連携規模は岩手県全体に波及するまでに発展している。 今後も当行取引先企業の創業・新事業支援を図るための重要施策と位置づけ取組んでいく。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) 平成26年2月、参画金融機関の共同拠出で11回目となる「研究開発事業化育成資金」を11先に13,000千円贈呈した。 これにより累計での助成実績は70先/94,000千円となった。</p> <p>(2) 平成25年9月、参画研究機関が主体となり、毎年発行している研究機関が有するシーズを集めた「研究シーズ集」を発行。 新たに研究者毎の索引や前年度「研究開発事業化育成資金」贈呈先の紹介ページを設け利便性を高め、当行では、民間企業のニーズマッチングツールとして活用した。</p> <p>(3) 平成25年11月、参画機関による「マッチングフェア」を岩手医科大学で開催し、来場者170名、相談件数は3件となった。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>(1) これまで「研究開発事業化育成資金」の贈呈を受けた中で、事業化し商品化に成功している事例が24件あり、ビジネス化実現に寄与している。</p> <p>(2) 取組みから10年が経過し、当行の地域貢献の一環として産学官の連携による地元企業育成を目指す当行の姿勢が広く県内に認知された。</p> <p>(3) 育成資金贈呈先の事業化進展に伴う運転資金や新規設備投資にともなう設備資金等に対応することで、融資取引拡大につながっている。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」の取組み
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>(1) 平成25年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォームの形成を目指して、地域金融機関の当行と地元の学校法人龍澤学館および辻・本郷税理士法人が協議会を設立したものの。</p> <p>(2) 平成25年度復興庁「『新しい東北』先導モデル事業」の採択を受け、地域における起業・創業支援の体制構築を進めている。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) 専門学校グループが地域で起業・創業支援に取り組んでいる新潟県や首都圏等先進事例の視察等により、本県での取組みのための調査を進めた。</p> <p>(2) 平成26年2月に盛岡および被災地の宮古、釜石、大船渡の4会場で起業・創業支援「異業種交流会」を試行開催し、先進事例やベンチャー企業経営者が講演を行った。</p> <p>(3) ベンチャーキャピタル等との連携により、本県のベンチャーファンド設立に向けたマーケット調査を行った。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>(1) 「異業種交流会」には、ベンチャー企業経営者や支援機関等が被災地等4会場で延べ149名が参加し、地域の事業者が高い関心を示す内容となった。</p> <p>(2) 復興庁「『新しい東北』先導モデル事業」の採択により、起業・創業支援の体制構築に向けた取組みを機動的に行うことができた。</p> <p>(3) 起業・創業支援の体制構築に向けた取組み調査を進めることができた。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	次世代経営塾の取組み
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b>  今後の地域発展を担う次世代経営者を対象に、経営に有効で実践的な自己啓発の機会を提供し、当行との永続的なリレーションの構築を図る。また、次世代経営者の育成・支援を通じて、円滑な事業承継と企業の存続・発展を支援する。</p> <p><b>【取組内容】</b>  （１）取組概要  平成２３年度より毎年２０社程度の参加企業を募り、次世代経営者が約１年間を通して体系的なマネジメント能力を体得することを目的として開催している。  平成２６年度が「第４期いわぎん次世代経営塾」の開催となる。過去の塾生との懇親・連携強化を図り、経営塾が若手経営者の情報交換・商談活動の組織になりつつある。</p> （２）取組の具体例 提携先であるタナベ経営をメイン講師として、次世代経営者がマネジメントの本質とスキルを体系的に学ぶことにより、厳しい経営環境を勝ち抜くための総合的な経営能力を体得する。 当行役員講話を定期的で開催し、次世代経営者と役員との懇親を図る。 参加企業のPRを定期的で開催し、参加企業間のネットワークを構築する。 <p><b>【取組効果】</b>  （１）当行と参加企業のリレーション強化  （２）参加企業に対する事業承継コンサルティングの実施</p>

銀行名	岩手銀行														
タイトル	お取引先への販路拡大に向けた取組み・ビジネスマッチングへの取組み														
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b>  震災により被災された事業者や風評被害に苦しむ食関連事業者の販路回復に向けた支援による地域経済の活性化。</p> <p><b>【取組内容】</b>  (1) ビジネスマッチングの推進  震災に由来する工場および事務所、住宅建築に係る業者紹介、当行および当行関連会社等との連携強化によるネットワークを活用することによる顧客のビジネスマッチングの創出。  情報営業活動によるビジネスマッチング成約件数：2,780件  情報営業による融資取組額：51,551百万円</p> <p>(2) 平成25年度の開催の商談会は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="475 880 1461 1865"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>復興応援商談会 in 宮古 H25.6 (宮古市)</td> <td>宮古地区の食関連事業者を中心に20社が参加。バイヤーは、首都圏の企業を中心に11社が参加し、個別面談形式で全135商談を実施した。翌日は、商談会に参加したバイヤーを対象に、復興に取組む被災事業者の工場見学会および試食会を実施した。</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠食品(株)との個別商談会 H25.6(秋田市) H25.7(東京都)</td> <td>北東北三行共同ビジネスネット「Netbix」にて、伊藤忠食品(株)との個別商談会を秋田市で開催。その後選定された企業は東京で開催した「試飲・試食商談会」に参加し、当行からは6社の参加となった。</td> </tr> <tr> <td>いわて食の大商談会 2013 H25.8 (盛岡市)</td> <td>岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会を開催。当行枠で17社、全体では116社が出展。参加バイヤーは県内外から約200社・500名超が来場し、フリー商談会を開催した。</td> </tr> <tr> <td>地方銀行フードセレクション 2013 H25.10 (東京都)</td> <td>全国の地方銀行が参加する商談会(25年度は38行)。出展社数640社、来場者10,059名。岩手県からは8社が出展した。</td> </tr> <tr> <td>東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラム H25.11 (札幌市)</td> <td>当行および北海道・東北にある地方銀行11行による共同開催。1次産業事業者と2次・3次産業事業者によるビジネス商談会を開催し、出展企業は85社で、当行は6社の出展支援を行った。</td> </tr> <tr> <td>北東北食品ビジネス商談会 in 香港 H26.3 (香港)</td> <td>Netbixにて、「北東北食品ビジネス商談会 in 香港」を開催。出展者16社、来場バイヤー40社、三行商談件数合計136件となり、岩手県からは4社出展し、香港のバイヤーと商談を行った。</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【取組効果】</b>  (相手方)  ・震災により断絶された販路の開拓および事業継続  (当行)  ・取引先の事業継続や販路拡大により、当行取引先の維持・拡大に貢献し、地域経済の活性化に寄与した。</p>	名 称	内 容	復興応援商談会 in 宮古 H25.6 (宮古市)	宮古地区の食関連事業者を中心に20社が参加。バイヤーは、首都圏の企業を中心に11社が参加し、個別面談形式で全135商談を実施した。翌日は、商談会に参加したバイヤーを対象に、復興に取組む被災事業者の工場見学会および試食会を実施した。	伊藤忠食品(株)との個別商談会 H25.6(秋田市) H25.7(東京都)	北東北三行共同ビジネスネット「Netbix」にて、伊藤忠食品(株)との個別商談会を秋田市で開催。その後選定された企業は東京で開催した「試飲・試食商談会」に参加し、当行からは6社の参加となった。	いわて食の大商談会 2013 H25.8 (盛岡市)	岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会を開催。当行枠で17社、全体では116社が出展。参加バイヤーは県内外から約200社・500名超が来場し、フリー商談会を開催した。	地方銀行フードセレクション 2013 H25.10 (東京都)	全国の地方銀行が参加する商談会(25年度は38行)。出展社数640社、来場者10,059名。岩手県からは8社が出展した。	東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラム H25.11 (札幌市)	当行および北海道・東北にある地方銀行11行による共同開催。1次産業事業者と2次・3次産業事業者によるビジネス商談会を開催し、出展企業は85社で、当行は6社の出展支援を行った。	北東北食品ビジネス商談会 in 香港 H26.3 (香港)	Netbixにて、「北東北食品ビジネス商談会 in 香港」を開催。出展者16社、来場バイヤー40社、三行商談件数合計136件となり、岩手県からは4社出展し、香港のバイヤーと商談を行った。
名 称	内 容														
復興応援商談会 in 宮古 H25.6 (宮古市)	宮古地区の食関連事業者を中心に20社が参加。バイヤーは、首都圏の企業を中心に11社が参加し、個別面談形式で全135商談を実施した。翌日は、商談会に参加したバイヤーを対象に、復興に取組む被災事業者の工場見学会および試食会を実施した。														
伊藤忠食品(株)との個別商談会 H25.6(秋田市) H25.7(東京都)	北東北三行共同ビジネスネット「Netbix」にて、伊藤忠食品(株)との個別商談会を秋田市で開催。その後選定された企業は東京で開催した「試飲・試食商談会」に参加し、当行からは6社の参加となった。														
いわて食の大商談会 2013 H25.8 (盛岡市)	岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会を開催。当行枠で17社、全体では116社が出展。参加バイヤーは県内外から約200社・500名超が来場し、フリー商談会を開催した。														
地方銀行フードセレクション 2013 H25.10 (東京都)	全国の地方銀行が参加する商談会(25年度は38行)。出展社数640社、来場者10,059名。岩手県からは8社が出展した。														
東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラム H25.11 (札幌市)	当行および北海道・東北にある地方銀行11行による共同開催。1次産業事業者と2次・3次産業事業者によるビジネス商談会を開催し、出展企業は85社で、当行は6社の出展支援を行った。														
北東北食品ビジネス商談会 in 香港 H26.3 (香港)	Netbixにて、「北東北食品ビジネス商談会 in 香港」を開催。出展者16社、来場バイヤー40社、三行商談件数合計136件となり、岩手県からは4社出展し、香港のバイヤーと商談を行った。														

銀行名	岩手銀行
タイトル	取引先企業の海外ビジネス強化に向けた取組み（セミナー・商談会の開催）
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>（１）取引先企業の海外進出支援  （２）食品関連企業の海外販路開拓支援</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>（１）いわぎん「中国・ASEAN進出セミナー」  開催日  平成25年11月6日  共 催  (株)三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング  内 容  a．アジア地域への進出のポイント  b．中国、タイ、ベトナム、インドネシアの4か国への進出時の留意点  c．個別相談会  参加者  27名</p> <p>（２）Netbix主催「北東北食品ビジネス商談会In香港」  開催日  平成26年3月19日  共 催  香港貿易発展局（HKTDCC）  商談形式  事前マッチングによる現地バイヤーとの個別商談  出店社数  16社（うち当行出店社数：4社）  当行が幹事行として行員2名を派遣し、商談会のサポートを行った。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>（１）セミナー開催後、中国への進出を具体的に計画中の企業を訪問して支援を行った結果、当行の仲介により業務提携先銀行に口座が開設となり、資本金送金取引が当行へ持込みになった。</p> <p>（２）商談会の開催によって、取引先企業の海外での販路拡大やビジネスマッチングの機会提供を行った結果、商談総件数は136件あり、うち当行で出店した4社の商談件数は29件あり、成約件数は4件であった。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	取引先の海外でのビジネス展開に伴う資金調達を支援
<p>取組み内容  &lt; 動機（経緯、きっかけ等） 成果（効果） &gt;</p>	<p><b>【動機（経緯）】</b>  (1) 取引先A社は、フィリピンに工場（生産拠点）があり、東南アジア地域での営業・メンテナンス拠点としてタイに現地法人を開設している。  (2) 海外での事業拡大に伴い、タイの現地法人において運転資金の調達ニーズが生じたことから相談があった。</p> <p><b>【取組内容】</b>  (1) 取引先A社では、円建ての親子ローンでは現地法人に為替相場変動リスクを負わせることになること、現地法人の支払・売上はタイバーツ建てであることを考慮し、現地法人が直接タイの地場銀行からタイバーツで借入を行いたいとの意向であった。  (2) タイの地場銀行からタイバーツ建てで借入を行うにあたり、日本政策投資銀行の「海外現地通貨調達支援スキーム」を活用し、当行がスタンドバイ・クレジット（信用状）を地場銀行へ差し入れることにより、債務保証を行った。</p> <p><b>【取組効果】</b>  (1) 親会社であるA社の意向どおり、タイの現地法人では現地の地場銀行から、直接タイバーツ建てで融資を受けることができた。  (2) このため、資金調達および返済に伴う為替相場変動リスクを排除することにつながった。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	取引先の中国進出を支援
<p>取組み内容  &lt; 動機（経緯、きっかけ等）成果（効果）&gt;</p>	<p><b>【動機（経緯）】</b>  取引先B社は中国での販売拠点として事務所を開設するに当たり、現地の銀行での口座開設について相談を受けた。</p> <p><b>【取組内容】</b>  中国の業務提携金融機関の活用により下記の支援を行った。  （１）業務提携金融機関を紹介  （２）口座開設のため必要な書類や手続き等を案内  （３）資本金等の仕向外国送金の手続きを説明</p> <p><b>【取組効果】</b>  （１）当行の紹介により、現地金融機関においてスムーズに口座を開設することができた。  （２）資本金等の仕向外国送金の手続きを、当行から不安なく行うことができた。  （３）また、受取人名・口座番号・受取人取引銀行等を、プレ印字した外国送金依頼書の交付を受けたことで、次回以降の送金取組時の事務負担が軽減できる。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	事業承継やM & A支援への取組み
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）：外部要因】</b></p> <p>(1) 少子高齢化・人口減少等の影響により当行の営業基盤であるマーケットが縮小する中、企業の存続と発展を図るためのM &amp; A業務を推進している。</p> <p>(2) M &amp; Aは企業の成長戦略や事業承継問題の解決策となるほか、買収資金の融資や譲渡代金の受入れ等、既存取引の拡大や新規顧客の獲得に繋がるものである。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) 概要 円滑な事業承継や企業の成長戦略としてのM &amp; A業務の定着化 事業承継コンサルティングの実行による派生取引ニーズの発掘</p> <p>(2) 具体的な内容 当行提携先との連携強化によるM &amp; A情報の入手 営業店からの譲渡希望先企業の情報収集、およびアプローチ 簿価純資産100百万円以上先への事業承継コンサルティングの実施 いわぎん次世代経営塾参加企業からの事業承継相談の取込み</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>(1) 取引先にとっての成果 譲渡側 企業の存続・従業員の継続雇用・創業者利潤の確保・連帯保証の解除等 譲受側 相乗効果・コスト削減・販路拡大・規模拡大等</p> <p>(2) 当行にとっての成果 フィー収入の獲得 取引先との関係強化 地域企業存続による営業基盤の確保</p> <p><b>【これまでの評価と今後の課題】</b></p> <p>(1) 評価 地域経済の復興・発展に資するM &amp; A案件に積極的に取組んでいる。</p> <p>(2) 今後の課題 被災企業に対する復興再生支援の一環としてのM &amp; A業務の推進 地域企業間の事業承継型M &amp; Aの推進</p>



銀行名	岩手銀行
タイトル	震災で被災した旅館業者に対し、様々な外部機関等と連携して温泉ホテルの新設を支援した事例
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>(1) 岩手県沿岸地区で個人事業として旅館を営んでいた事業者が、東日本大震災により経営していて2館のうち1館が甚大な被害を受けた。</p> <p>(2) 一方、当地は復興需要により宿泊場所が恒常的に不足している状況であることから、宿泊需要の受け皿を拡大すべく、被害を受けた1館を復旧させるとともに、(株) 荘という会社を新設して事業を法人化し、新たに温泉ホテルを立ち上げて事業の再建・拡張に取り組むこととなった。</p> <p>(3) しかしながら、多額の投資を要する事業である故、資金調達に苦慮している状況にあったことから、当行が主体となって投資計画の妥当性を検証するとともに、他行・各種ファンド・公的機関と連携を図りながら、本件に活用できる助成制度の発掘や、資金調達方法の組み立てを検討することとなった。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) (株) 荘による温泉ホテル新設に対する総投資額は、1,377百万円である。これについて、金融機関による融資、ファンド性の出資および投資、地域総合整備財団によるふるさと融資、県の林業再生基金事業補助金での調達という枠組みとなり、自己資金負担は70百万円と大幅に軽減されることとなった。</p> <p>(2) 金融機関による融資は、当行のほか、A銀行・B信金・C政府系金融機関、D政府系金融機関（一部劣後ローン）で対応、ファンド性の資金は、岩手元気いっぱいファンド（日本政策投資銀行と当行の連携ファンド）、三菱商事復興支援財団、民間都市開発推進機構（MINTO機構）の3者が応需した。さらに、復興庁や市と連携し、復興特区支援利子補給制度も活用することとなった。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>(1) 当社の温泉ホテルは、地域にとっても復興のシンボルとして、地域再生および地域活性化の拠点としての機能を担うとともに、震災復興事業の担い手にとっても宿泊の受け皿が増え、今後の復興事業の加速に寄与すると期待される。</p> <p>(2) 本件の案件組成に参画した各事業体にとっても、広範かつ広域的な連携モデルが構築されたことにより、今後の更なる協調連携関係の深化につながった。</p>

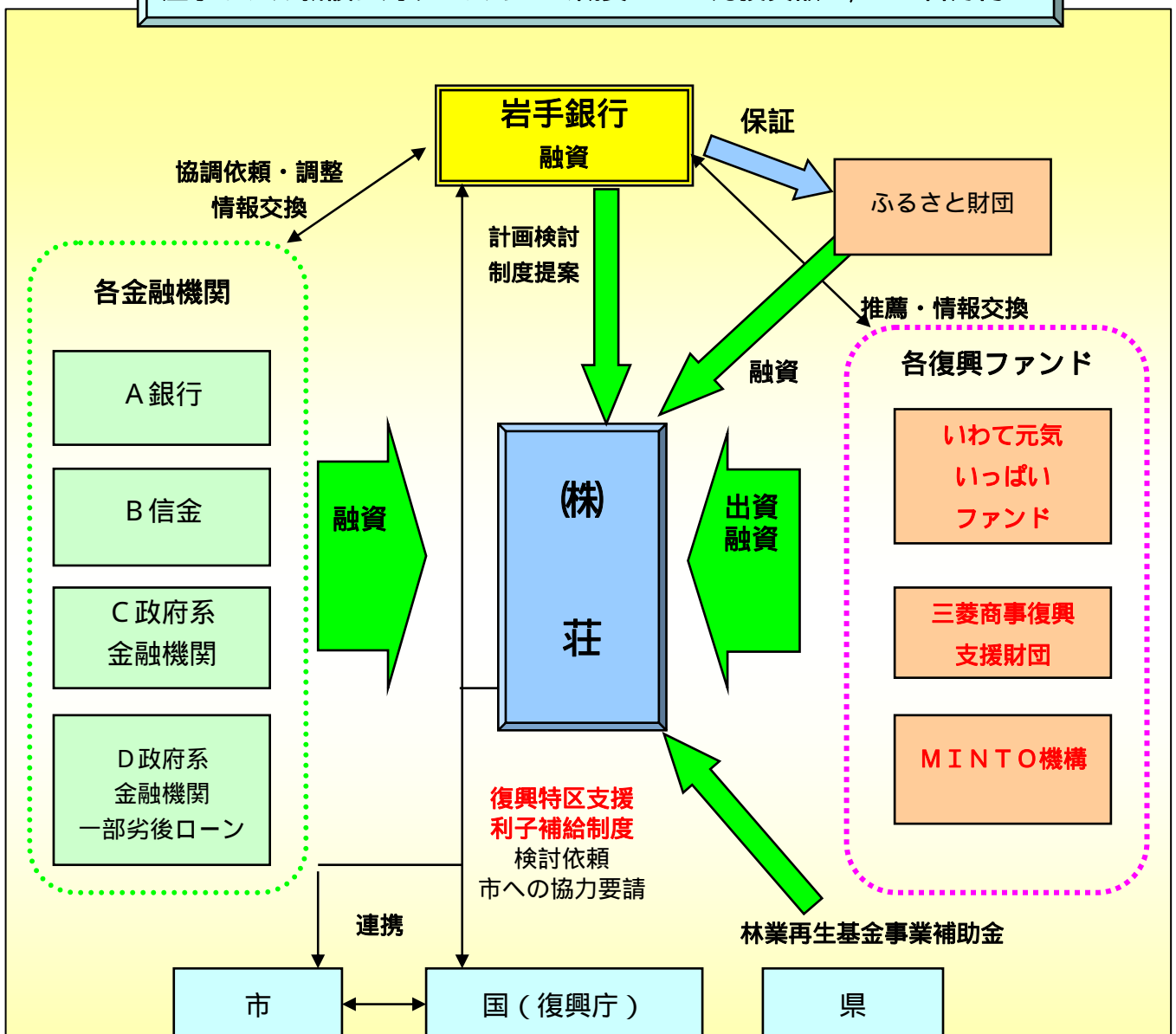
資料1 岩手銀行：支援事例の紹介

## 各種ファンドや助成制度を活用し他金融機関と連携して 温泉ホテルの新設を支援した事例

当行の岩手県沿岸地区支店では、取引先が温泉ホテルの新設を検討しているという情報を入手し、計画策定段階から企業財務支援室や地域サポート部と連携しながら、各種ファンドや助成制度の活用を提案してきました。

さらに、各金融機関と連携したニューマネー支援要請、各種ファンドへの出資要請、また復興特区支援利子補給制度や民間都市開発推進機構（MINTO機構）などの公的制度の活用に向け市や国など行政への働きかけなど精力的に取り組み、地域の復旧・復興に資する大型案件が実現しました。

### 温泉ホテル新設に対するスキーム概要 ... 総投資額 1,377 百万円



そのほか、復興特区特例における再投資準備金制度、地方税の特例による不動産取得税や固定資産税の減免措置や、雇用創出助成金活用なども提案し、活用を検討しています。

銀行名	岩手銀行
タイトル	「TeSNet倶楽部」の活動強化
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>(1) 平成15年8月、自動車製造の県内誘致企業（以下、誘致企業）に部品等を納入できる地場産業を育成することを目的に「TeSNet倶楽部」を設立（「TeSNet」はTechnical Solution Networkの略称）</p> <p>以後、会員増強を図りながら誘致企業との連携を進め、自動車産業にかかわる県内地場産業の技術向上に努めてきた。</p> <p>(2) 会員数は設立当初の10社から平成26年3月末で30社にまで増加しており、本倶楽部の活動が県内自動車産業の持続的な成長に寄与しているものと思われる。</p> <p>(3) 会員企業を設備・治具グループ、副資材グループ、部品グループの3グループに分け、グループごとの活動も実施している。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) 誘致企業からの情報収集</p> <p>(2) 会員相互の情報交換会（倶楽部参画企業の工場見学会等）</p> <p>(3) 会員企業からの誘致企業や関連部品会社に対するプレゼンテーション機会の提供（誘致企業の開発部門等との情報交換会）</p> <p>(4) 当行テクニカルアドバイザー（誘致企業OB）による会員企業への技術力向上支援</p> <p>(5) 誘致企業から講師を招いての講演会の実施</p> <p>(6) 会員以外の地場企業に対しても誘致企業や関連部品会社との取引が可能と思われる先に対しては、紹介等のマッチング支援も行っている。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>(1) 誘致企業の創業当時（平成5年）には技術的理由により当該誘致企業と取引できる地場企業は皆無であったが、これまでの当倶楽部の活動により現在の会員企業全社が誘致企業あるいは関連部品会社と取引を継続しており、工場新築に着手するなど業容を拡大させている先も増加してきている。</p> <p>(2) 会員数は平成25年度に3社が加入し30社となり、平成25年度の会員・顧問企業向け融資実行実績は23件の2,369百万円となっている。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	「いわて『ものづくり企業』支援プロジェクト」(MonoProいわて)への取組み
取組み内容	<p><b>【動機(経緯)】</b></p> <p>(1) 本プロジェクトは、平成23年6月に東日本大震災による甚大な被害を受けた岩手県のものづくり産業の振興を図り、新たな産業の育成や地域雇用の創出することや、ものづくり産業の育成と競争力強化のための支援を目的として立ち上げた。</p> <p>(2) 参画メンバーは、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、財団法人いわて産業振興センター、独立行政法人科学技術振興機構JSTイノベーションサテライト岩手(現・JST復興促進センター岩手事務所)と当行の4者で、当行は事務局となっている。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) 平成25年3月に中京地区ものづくり企業と本県企業とのビジネスマッチングを目指す「産学連携協定」を名城大学と締結。</p> <p>(2) 名城大学と連携して平成25年9月と平成26年2月に「中京地区自動車関連産業交流会」を名古屋で開催した。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>より広域なネットワークづくりが出来たことは大きな成果であり、震災復興に取組む事業者の復興支援として、様々なビジネスマッチング機会を得ることが出来た。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	再生可能エネルギーの普及に向けた取組み
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>(1) 東日本大震災を契機に、クリーンなエネルギーとして再生可能エネルギーの重要性が高まったことを背景として、平成24年7月より「固定価格買取制度」が実施され、事業性を確保できる目処がたったことから、県内でも多くの企業等が再生可能エネルギー事業（主として太陽光）への参入を検討。</p> <p>(2) 当行ではこの分野をエネルギー分野における成長産業と捉え、地域の再生可能エネルギー普及に向けた事業化支援を実施している。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) 再生可能エネルギーの専門業者や事業用地の紹介などのビジネスマッチングを通じた情報営業を展開することで、取引先の事業化を支援。</p> <p>(2) 売電債権等に対する質権設定や発電設備一式を集合動産譲渡担保として取得するなど、ABLの手法を活用した不動産担保に依存しないスキームの提供により取引先の事業化を支援。</p> <p>(3) 震災復興事業である「気仙広域環境未来都市構想」において、当行は金融機関で唯一事務局として参画し、セミナーの動員等同構想を立ち上げ当初から支援。また、構想事業の一つである大船渡市のメガソーラー案件に関し、コ・アレンジャーとして参画し資金調達面から事業化を支援。</p> <p>(4) 県内外のプロジェクトファイナンス方式の再生可能エネルギー案件に対して、融資金融機関として積極的に参加し、各地での再生可能エネルギー普及を支援。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>(1) 相手方 成長産業である再生可能エネルギー事業への進出が実現し、地域エネルギーの創出に寄与するとともに新たな収益機会を獲得。</p> <p>(2) 当行 既存取引先とのグリップ強化、新規取引先の獲得。 新しい中小企業貸出先の開拓及び融資残高の増強。 プロジェクトファイナンスやABLなど、不動産担保に依存しない融資手法に対するノウハウの蓄積。</p> <p><b>【今後の取組方針】</b></p> <p>再生可能エネルギー分野に関する取組みをさらに強化し、情報営業やビジネスマッチング、高度な金融スキームの提供等コンサルティング機能を発揮することで、今後とも再生可能エネルギー普及に向けた活動を支援する。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	農林水産業（6次産業化含む）への取組み
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b>  農林漁業県であり震災により大きな打撃を受けた沿岸地域を抱えている岩手県において、1次産業者への支援や新事業体の設立等による被災地の経済活性化へ向けた6次産業の創出。</p> <p><b>【取組内容】</b>  （1）東北6次産業化サポートファンドを25年7月1日設立。  （2）ホームセンターの産直施設新設にあたり、産直運営事業者を紹介。ホームセンターと産直施設運営事業者に対して、県内生産者や食品加工事業者を紹介し、6次産業化支援等のビジネスマッチングを実施。  （3）国・県の利子補給制度融資を活用し、低コストのファイナンス支援を強化することにより、農林漁業者の財務面における改善に向けた支援を行った。</p> <p><b>【取組効果】</b>  （1）相手方  大手ホームセンターにおける地場産品の取扱推進  産直運営事業者を通して地場の生産者の売上促進、販路拡大に寄与  （2）当行  産直施設を媒介として、新商品の開発等アグリビジネス支援の出口確保</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	医療・介護事業者への取組み【介護施設の新規開業にかかる創業支援事例】
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>(1) 介護施設向けの営業を強化しているハウスメーカーAより、介護事業を新規に開業したいとするB氏の紹介を受け、創業に向けた支援を行うこととなった。</p> <p>(2) B氏は、居宅介護支援専門員の資格を有し、長年にわたり介護施設での勤務経験があり、現職は施設長の職にある方であった。</p> <p>(3) 従来は、従業員の立場で介護事業に携わってきたが、これまでの経験と知識に基づいた自身の理想とする介護サービスを利用者の方々に提供したいという思いが強くなり、独立開業を決意。経営者としての資質も十分と判断できたことから、支援を決定。</p> <p>(4) 希望する介護事業が、総額で200百万円以上の投資を要するもので、新規開業での融資としてはかなりハードルが高い案件であったことから、土地の有効活用を考えているオーナーを探し、土地・建物を賃借するスキームで開業を支援することとした</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) B氏が開業を希望するエリアについて、競合先や高齢者人口等の市場調査を行い、相応の需要が期待できると判断した後、遊休不動産を有し、土地活用を検討しているオーナーを探すこととした。</p> <p>(2) 都市部で古くから建物が密集しているエリアであったことから、更地物件を探すことが難しい状況であったことから、現在活用していない古い建物が健在する土地のオーナーをターゲットとして土地活用を提案することとした。</p> <p>(3) ご子息が独立し、閑静な郊外の住宅地への転居を考えていたC氏に出会い、本件計画を説明したところ、転居後の同地の活用について悩んでいたとのことで、介護施設を建設し、賃貸する方向で検討してもらうこととなった。</p> <p>(4) 開業地が決まり、介護事業を新規開業するB氏の事業計画・資金計画を支援するとともに、不動産賃貸業を新規に開業するC氏の同計画作成も支援し、当行にて両者への融資を取組することとなった。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>(1) 当行での融資決裁を得た後、B氏、C氏に当該事業に明るい税理士を紹介し、開業に向けた法人設立や税務署等への書類申請手続きを依頼。</p> <p>(2) 融資について、B氏については保証協会付きの創業関連の制度融資とプロパー融資を組み合わせ対応。C氏については大きな借入金額であり、新規開業者への賃貸で不安もあったことから、Aハウスメーカーの関連不動産会社での一括借り上げ家賃保証システムを活用することで不安を軽減し、プロパー融資にて対応。</p> <p>(3) 1件の開業案件から、能動的関与により、結果として2件の創業を支援できた事例である。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	P F I ・ P P P への取組み
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>( 1 ) P F I 事業に関する情報提供・啓蒙等にあたる目的で、平成 1 5 年 1 月に「いわて P F I 研究会」を立ち上げ、地元における P F I ・ P P P への啓蒙活動等に継続して取り組んでいる。</p> <p>( 2 ) 東日本大震災からの復興を目的とした被災地地公体が主導する事業への支援や公共性の高いインフラ市場への取組強化といった観点から、中期経営計画において P F I ・ P P P に積極的に取り組んでいくことを掲げ、活動を強化している。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>( 1 ) 公民連携の震災復興プロジェクトである「宮古市スマートコミュニティ促進事業」や「気仙環境未来都市構想」等に積極的に参画し、プロジェクトに対する助言等を実施。</p> <p>( 2 ) インフラ事業への民間投資を喚起し、民間の事業機会を創出することなどを目的として官民共同で設立された「民間資金等活用推進機構」に対して出資。県内での P F I ・ P P P 活用に向けて、同機構と複数の自治体に対して啓蒙活動を実施。</p> <p>( 3 ) 既存 P F I ・ P P P 事業について、金融機関の視点からモニタリングを実施。</p> <p>( 4 ) 新規の P F I 事業において、事業者からアレンジャーに指名されたことを受け、事業者の資金調達業務を支援中。融資契約締結後は、エージェントとして金融機関の視点から、事業の円滑な運営に向けてモニタリングを実施。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>( 1 ) 相手方 震災復興プロジェクトの具体的な事業の案件化が進展した。 既存の P F I ・ P P P 事業について円滑な運営が遂行された。</p> <p>( 2 ) 当行 震災復興に係る公民連携プロジェクトに積極的に参加することで、地域の震災復興を牽引する活動ができた。</p> <p><b>【今後の取組方針】</b></p> <p>( 1 ) 震災復興プロジェクトの案件化に係る金融面からの支援を積極的に推進し、地域金融機関として地域経済を牽引する役割を果たすことに努める。</p> <p>( 2 ) セミナーの開催や第三者機関等との帯同訪問等による地公体の P F I ・ P P P に対する啓蒙活動を継続する。</p> <p>( 3 ) 既存の P F I ・ P P P 事業においては引き続き厳格なモニタリングを実施し円滑な事業運営を支援する。</p> <p>( 4 ) 取組中のものも含め、県内の新規の P F I 事業に対しては積極的に対応していく。</p>



銀行名	岩手銀行
タイトル	高校生等向け金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」の実施
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>(1) 当行の金融教育施策のひとつとして、株式会社新生銀行とNPO法人育て上げネットの協力のもと、高校生等向けの金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」を実施している。</p> <p>(2) このプログラムは、若年層のニート化予防を目指して、高校生などを主な対象に働くこととお金、将来について考えるきっかけの提供を目的に、ワークショップ形式で実施するもの。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) プログラムの特色（「稼ぐ」編）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①「お金と働き方」を考える“きっかけ”を作る</li> <li>②「生きていくために必要なお金」を“リアルに体験”させる</li> <li>③「生徒参加型体験プログラム」なので生徒が“楽しく参加”できる</li> </ul> <p>(2) プログラムを通じて伝えたいこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①生きていくためにはお金が必要</li> <li>②自分の可能性を広げるための貯蓄も大事</li> <li>③将来の生活をイメージして慎重に働き方（進路）を選択</li> </ul> <p><b>【取組効果（実績）】</b></p> <p>(1) 2/18（火）岩手県立大槌高校 72名</p> <p>(2) 6/23（月）私立盛岡誠桜高校 42名</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	低年齢層向けTV番組内金融教育ミニコーナー
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b>      当行の金融教育のうち低年齢層向けの施策として、子供向け地元TV番組「らどんぱ！」内でご当地ヒーロー「鉄神ガンライザー」が登場する金融教育ミニコーナーを実施している。</p> <p><b>【取組内容】</b>      (1) このコーナーは、低年齢層の学童が楽しみながら学べるよう、「鉄神ガンライザー」に登場するキャラクターがお金にまつわる豆知識的なことを紹介する1分間のアニメコーナーとなっている。      (2) 番組放送      テレビ岩手 子供向け番組「らどんぱ！」      毎週日曜 朝7:00~7:30      毎週月曜（再放送）夕方3:55~4:25</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	プロバスケットチーム 岩手ビッグブルズ沿岸復興祈念試合への協賛(沿岸地域の子供たちを招待)
取組み内容	<p><b>【動機(経緯)】</b> 被災地復興支援および、当行CSR活動(スポーツ協賛事業)の一環</p> <p><b>【取組内容】</b> (1) 当行がスポーツ協賛している、bjリーグ加盟の岩手ビッグブルズからの提案を受け、「子供たちがプロスポーツを観戦することで、未来への展望と新たな活力を持って欲しい」という趣旨に賛同し、沿岸被災地で唯一実施されるホームゲーム「沿岸復興祈念試合」に協賛し、沿岸地域の子供たち251名を試合に招待した。 (2) そのほか、当行が主催する初のボランティア活動として、当行のバスケットボール同好会がボランティアとして参加し試合をサポートした。</p>